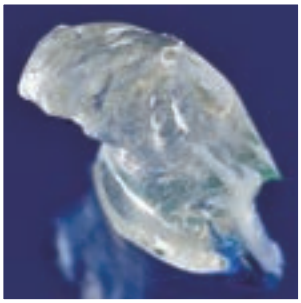
YOKOHAMA

第146期 中間報告書

2021年1月1日から2021年6月30日まで



YOKOHAMA Transformation 2023

横浜ゴム株式会社

過去最高益を達成

主力のタイヤ事業が大きく回復

2021年度上期の日本経済は、半導体不足が影響した自動車や新型コロナウイルス感染症の影響が大きい非製造業で悪化が続きましたが、全体としては改善傾向となりました。海外は景気回復が堅調な中国に続き、米国や欧州も回復傾向となりました。こうした中、当中間期の業績は主力のタイヤ事業の回復により、売上収益がハマタイト事業を除いた継続事業ベースで前年同期比27.7%増の3,039億円、事業利益が同1,186.8%増の263億円、営業利益が同1,513.2%増の486億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が同2,838.4%増の369億円となり、いずれも過去最高益となりました。2021年度通期の業績予想は5月公表値を上方修正し、売上収益は6,550億円、事業利益は515億円、営業利益は735億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は575億円を計画しています。配当は中間を1株当たり32円とし、期末は1株当たり33円を予定しています。

中期経営計画「YX2023」は順調に進行

当社は2021年度から3カ年の中期経営計画「Yokohama Transformation 2023（YX2023）」に取り組んでいます。「YX2023」では既存事業の強みの「深化」と100年に1度の大変革期である市場変化の取り込み、つまり「探索」を同時に推進することにより、2023年度に過去最高の売上収益7,000億円、事業利益700億円を目指しています。当上期の売上収益は当初通期目標の49%に達しており「YX2023」は順調に推移しています。8月に通期の売上収益予想は6,550億円に上方修正しましたが、目標達成に向けて下期も全社一丸となって取り組みます。

高付加価値品の販売が伸長

消費財タイヤ事業では「高付加価値品比率の最大化」を掲げ「ADVAN（アドバン）」「GEOLANDAR（ジオランダー）」「ウィンタータイヤ」の販売構成比率を2019年度の40%から50%以上に引き上げます。その施策のひとつである「ADVAN／GEOLANDARの新車装着の拡大」では、BMWやメルセデスAMGなど国内外プレミアムカーの新車装着および技術承認を相次いで取得しました。「ウィンタータイヤを含む商品のサイズラインアップ拡充」では国内向けスタッドレスタイヤ「iceGUARD 7（アイスガード セブン）」に加え、欧州向けウィンタータイヤ、トラック・バス用スタッドレスタイヤ、バン専用オールシーズンタイヤの計4商品を上市し、本年度を「冬

の陣」としてこれら商品の拡販に取り組みます。各地域に合致した販売施策を強化する「商品・地域事業戦略」では、市場に合ったサイズ拡大を行い「ADVAN」「GEOLANDAR」、そして18インチ以上のハイインチタイヤを計画以上に拡販することができました。

MIX改善投資を継続的に実施

当社は前中期経営計画「GD2020」の時から積極的にMIX改善投資を行っており、2018年度から2020年度までの総投資額は290億円になりました。「YX2023」ではさらに200億円の投資を計画しています。これらにより、2017年度に35%だった18インチ以上の生産能力は2020年度には37%となり「YX2023」の最終年度の2023年度には40%になる見込みです。

新たなソリューションビジネスの実証実験を開始

生産財タイヤ事業は「コスト」「サービス」「DX」「商品ラインアップの拡充」をテーマに掲げ、市場変化に対する当社の提供価値を「探索」しています。その一環として2月に乗用車用タイヤセンサーの中長期的な技術開発ビジョン「SensorTire Technology Vision」を発表し、新たなモビリティ需要の変化に対応しつつ、人々の移動の安心・安全に持続的に貢献することを目指します。8月からはオリックス自動車（株）にご協力頂き、タイヤ空気圧遠隔監視システムの実証実験を開始しました。

YOHTの名のもとOHT事業の成長を加速

成長ドライバーであるオフハイウェイタイヤ（OHT）事業では、1月にYokohama Off-Highway Tires（YOHT）の名のもとに当社のOHT事業、ATG、愛知タイヤ工業のグローバルでの事業統合を行いました。その成果として約50年ぶりに国内大手農機メーカーの農耕用トラクターにYOHTの農業機械用タイヤが新車装着されました。また、インドに建設中の新工場の生産能力を2.2倍に増強することを決定し、2025年度の生産能力は2月に発表した日量450トンに対し13%増の510トンになります。

MBは安定収益確保を目指す

MB事業は強みであるホース配管事業および工業資材事業にリソースを集中し、安定収益を確保できる構造を確立します。ホース配管事業では中国工場の生産能力増強に加え、北海道の建設機器・油圧機器修理整備会社を買収しました。なお、4月にハマタイト事業をスイスに本社を置くSika AGに譲渡することを発表し、譲渡日は11月1日を予定しています。

経営基盤強化策としては「人事戦略」「ESG経営」に取り組んでいます。特に「ESG経営」では各国政府やカーメーカーからの環境要求に対する取り組みなど事業活動を通じた社会課題への貢献に努めています。

当社は今後も世界中のお客様から信頼される企業としてさらに成長してまいります。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年8月

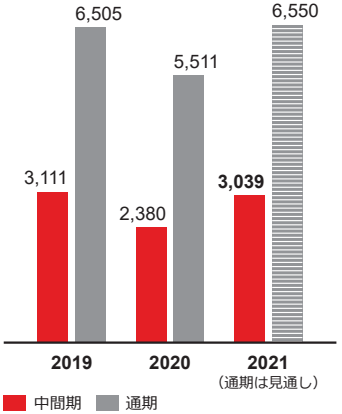
代表取締役社長
山 石　昌 孝

経営成績

当中間期の連結決算は売上収益が前年同期比27.7%増の3,039億円、事業利益が同1,186.8%増の263億円、営業利益が同1,513.2%増の486億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が同2,838.4%増の369億円となりました。世界的な半導体不足の影響はあったものの、主力のタイヤ事業が国内、海外ともに大きく回復し、また中期経営計画「YX2023」の各種戦略に取り組んだ結果、利益はいずれも過去最高を達成しました。

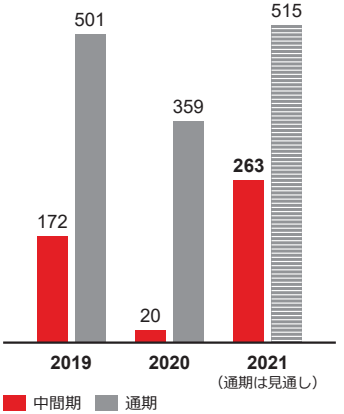
売上収益

（年度／億円）



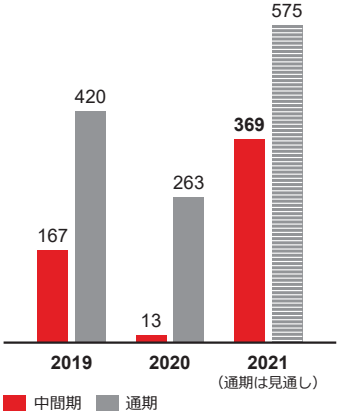
事業利益

（年度／億円）



親会社の所有者に帰属する四半期利益

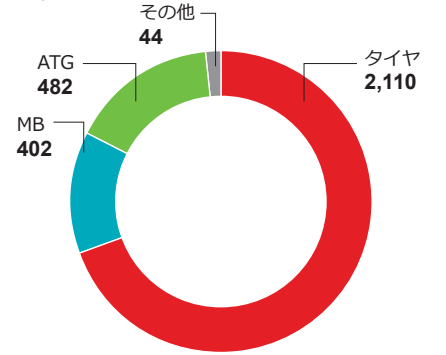
（年度／億円）



※ 事業利益＝売上収益－（売上原価＋販売費及び一般管理費）
※ ハマタイト事業を「非継続事業」に分類しそれに伴って2020年度の数値も組替えています。

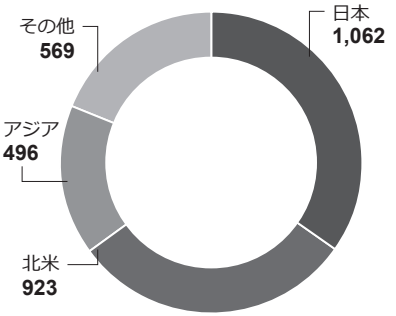
売上収益内訳

（億円）



所在地別売上収益

（億円）



事業別

タイヤ

売上収益 **2,110億円**　事業利益 **163億円**

売上収益は前年同期比26.7%増の2,110億円、事業利益は163億円（前年同期は20億円の損失）となりました。新車用タイヤの売上収益は世界的な半導体不足の影響があったものの、国内と中国の市況の回復により、全体では前年同期を上回りました。市販用タイヤの売上収益はグローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」シリーズやSUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」シリーズ、乗用車用スタッドレスタイヤブランド「iceGUARD（アイスガード）」シリーズなどの高付加価値品の拡販や旺盛な需要への生産対応など各種戦略に努めたことに加え、国内で年初の降雪により冬用タイヤの販売が順調だったほか、海外でも特に北米、欧州およびアジア地域での販売が増加したことで国内、海外とも前年同期を上回りました。

MB

売上収益 **402億円**　事業利益 **21億円**

売上収益は前年同期比4.7%増の402億円、事業利益は同81.6%増の21億円となりました。ホース配管事業の売上収益は世界的な半導体不足があったものの、市況の回復により国内、海外ともに建機用・自動車用が好調で前年同期を上回りました。工業資材事業はコンベヤベルト販売が好調でしたが、土木関連商品・海洋商品が販売減となり、売上収益は前年同期を下回りました。航空部品事業は民需・官需ともに需要減退の影響で販売が振るわず、売上収益は前年同期を下回りました。

ATG

売上収益 **482億円**　事業利益 **71億円**

売上収益は前年同期比60.5%増の482億円、事業利益は同119.7%増の71億円となりました。オフハイウェイタイヤ販売が旺盛な需要に支えられ、農業機械用・産業車両用ともに好調に推移した結果、売上収益、事業利益ともに前年同期を上回り、過去最高益を達成しました。

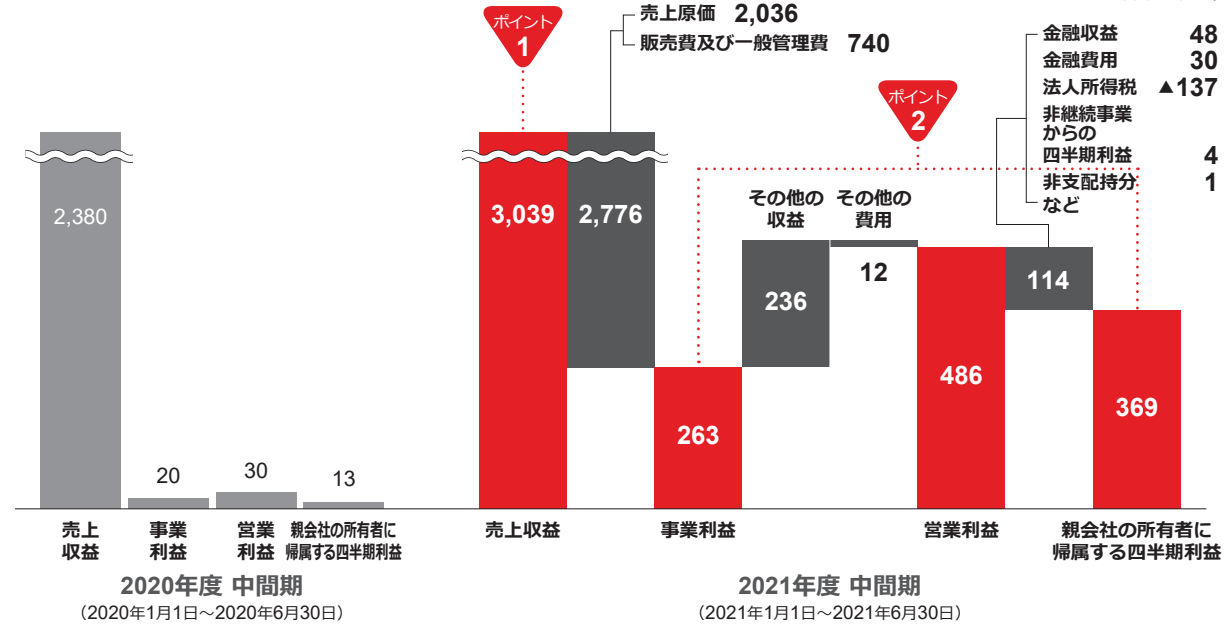
「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明会」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料とその詳細な説明を掲載しています。ぜひご活用下さい。

URL: https://www.y-yokohama.com/ir/

要約四半期連結損益計算書の概要

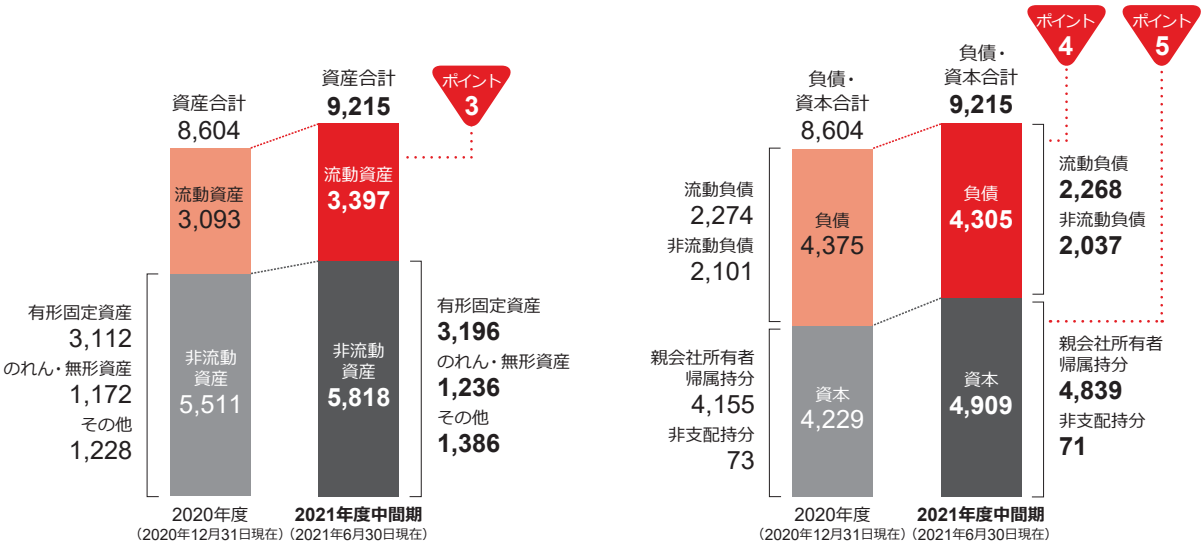
（単位：億円）



※ ハマタイト事業を「非継続事業」に分類しそれに伴って2020年度の数値も組替えています。

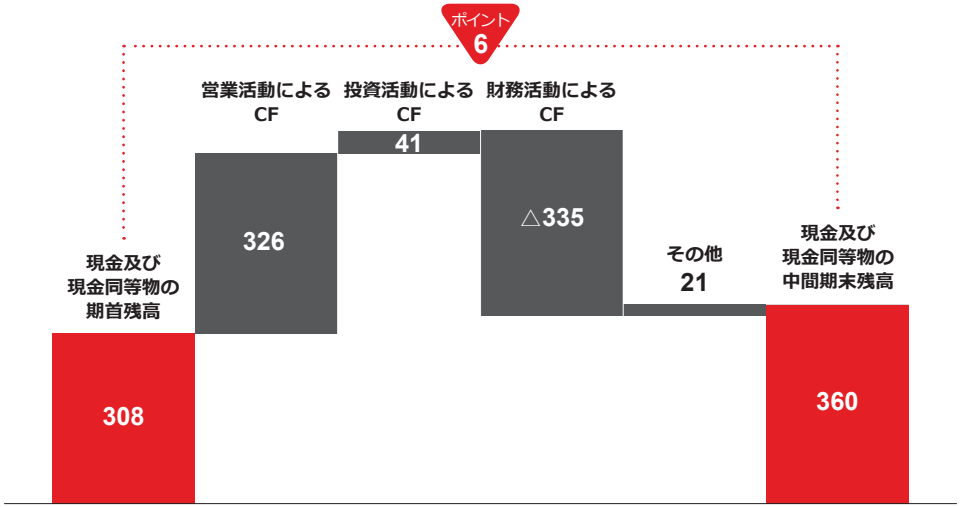
要約四半期連結財政状態計算書の概要

（単位：億円）



要約四半期連結キャッシュ・フロー(CF)計算書の概要

(単位：億円)



2021年度 中間期
(2021年1月1日～2021年6月30日)

ポイント1 売上収益

世界的な半導体不足の影響はあったものの、主力のタイヤ事業が国内、海外ともに大きく回復し、前年同期比27.7%増の3,039億円となりました。

ポイント2 事業利益・営業利益・四半期利益

物流費の悪化や原材料の高騰など減益要因はあったものの、タイヤ事業を中心とした販売回復に加え、東京本社ビルの譲渡益の計上などにより、事業利益は前年同期比1,186.8%増の263億円、営業利益は同1,513.2%増の486億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同2,838.4%増の369億円となり、いずれも過去最高益となりました。

ポイント3 資産

前期末に比べて611億円増の9,215億円となりました。棚卸資産や投資有価証券の増加が主因です。

ポイント4 負債

前期末比70億円減の4,305億円となりました。有利子負債の減少が主因です。

ポイント5 資本

前期末比681億円増の4,909億円となりました。為替相場変動の影響や投資有価証券の時価評価などにより、その他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

ポイント6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は、税引前利益の増加および売上債権の回収により326億円となりました。投資活動による資金の増加は、有形固定資産の売却を主因として41億円となりました。財務活動による資金の減少は335億円となりました。主として有利子負債の返済によるものです。

タイヤ消費財

ポーランドにタイヤ販売会社を設立

本年5月、ポーランドを中心とした中東欧諸国でヨコハマタイヤの輸入・卸売りを行っている販売代理店であるITR CEE Spółka z.o.o.の全株式を取得し、Yokohama（ヨコハマ・）CEE（シー・イー・イー）Spółkaを設立しました。当社はこれまでITR CEE Spółkaとともにポーランドおよび中東欧地域におけるヨコハマタイヤの拡販に取り組んできましたが、同社を欧州におけるヨコハマタイヤ販売ネットワークに招くことで、成長市場である中東欧におけるシェア拡大および事業基盤の強化を図ります。今後もグローバルでの販売ネットワーク強化に取り組み、中期経営計画「Yokohama（ヨコハマ・）Transformation（トランスフォーメーション・）2023（ニーゼロニーサン）」のタイヤ消費財事業に掲げた各地域の市場動向に沿った商品の販売を強化する「商品・地域事業戦略」を推し進めます。

乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD 7」発売

本年9月から乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD（アイスガード） 7（セブン）」を発売します。同商品は「iceGUARD」が一貫して追求してきた氷上性能をさらに向上しながら雪上性能をレベルアップし、従来品で定評のあった性能持続性も兼ね備えています。新たな開発アプローチである「接地とエッジの両立技術」によってYOKOHAMAスタッドレスタイヤ史上最大の接地面積と溝エッジ量を実現した専用パターンおよび専用開発の「ウルトラ吸水ゴム」を採用。従来品に比べ氷上性能を14%、雪上性能を３%向上しつつ、性能持続性などは同等レベルを確保しています。

「ADVAN」「GEOLANDAR」が相次いで新車装着

ハイパフォーマンスタイヤ「ADVAN（アドバン・）Sport（スポーツ・）V107（ブイイチマルナナ）」が高性能スポーツモデル「BMW M3 セダン」「BMW M4 クーペ」とEVである「BMW iX3」に新車装着されたほか、メルセデスAMGの新型SUV「GLB 35 4MATIC」の技術承認を取得しました。また、ハイパフォーマンス・クロスオーバーSUV向けタイヤ「GEOLANDAR（ジオランダー・）X-CV（エックスシーブイ）」が日産自動車（株）の新型SUV「ローグ」に装着。プレミアムカーへの装着を通じて高付加価値品「ADVAN」「GEOLANDAR」のブランド力を高め、販売構成比率最大化を図ります。

「メルセデスAMG GLB 35 4MATIC」向け「ADVAN Sport V107」

タイヤ生産財

トラック・バス用スタッドレスタイヤ「904W」発売

本年9月からトラック・バス用スタッドレスタイヤ「904W（キューマルヨン・ダブリュー）」を発売します。同商品は従来品の優れた氷上性能と雪上性能をさらに高めながら、特に非降雪地域で求められる耐摩耗性能と耐偏摩耗性能を向上させた総合性能重視型スタッドレスタイヤです。氷雪上性能と耐摩耗性能を両立するワイドトレッドデザインに加え、トラック・バス用タイヤで初となる「5段ピラミッドサイプ」など様々な新技術を採用。従来品に比べ氷上制動性能を4%、雪上制動性能を2%高めながら耐摩耗性能を10%向上しています。

タイヤ生産財

国内農機メーカーへのタイヤ納入を開始

本年5月、農業機械や建設車両などに装着されるオフハイウェイタイヤ（OHT）の生産販売会社であるYokohama（ヨコハマ・）Off-Highway（オフハイウェイタイヤ）Tiresの農業機械用タイヤ「ALLIANCE（アライアンス・）AGRISTAR（アグリスター・）Ⅱ」がヤンマーアグリ（株）の農耕用トラクター「YT4A」シリーズの「YT460A」「YT465A」に新車装着されました。同商品はトラクションの持続力を高めるとともに、優れた耐荷重性とロングライフを両立し、また65km/hで走行可能なスピードシンボルを獲得しています。当社が国内農機メーカーへタイヤを納入するのは約50年ぶりです。

「ALLIANCE AGRISTAR Ⅱ」

インドOHT新工場の生産能力を増強

オフハイウェイタイヤ（OHT）の生産販売会社であるYokohama（ヨコハマ・）Off-Highway（オフハイウェイタイヤ）Tiresの生産能力を増強するため、インドに建設中のヴィシャカパトナム工場に追加増産投資を実施します。投資額は１億7,100万米ドルで、生産能力は当初予定の日量55トン（ゴム量）から日量123トンとなります。世界的な需要増を背景に既存工場であるダヘジ工場の生産能力拡張に加え、ヴィシャカパトナム新工場の建設を進めてきましたが、OHT需要はますます増加することが見込まれており、新工場のさらなる生産増強を決定しました。敷地面積は合計で約39万m²となり、将来のさらなる能力増強も視野に入れています。新工場は2023年第1四半期から稼働予定で、追加増強分は2024年第1四半期からの生産開始を予定しています。

MB

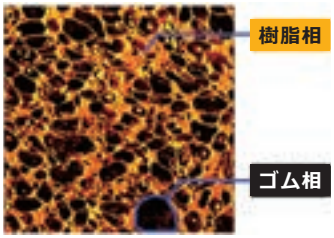
油圧用高圧ホースの生産能力を拡大

中国の油圧用高圧ホース生産販売会社である杭州横浜ゴム製品の生産能力を増強します。投資額は約13億円で、主に建設機械に使用されるワイヤースパイラルホースの生産ラインを段階的に増設し、2022年9月までに現在の約3倍に増強します。中国の建設機械需要は新型コロナウイルスの影響で一時大きく落ち込んだものの、その後は急激に回復しており、今回の増強によりこうした旺盛な需要に対応します。

杭州横浜ゴム製品

車両軽量化に貢献するACホース開発に成功

自動車用エアコンホース（ACホース）の大幅な軽量化に成功しました。2024年からの本格的な事業展開を目指しており、次世代環境対応車へのシフトに伴ってニーズが高まっている車両の軽量化に応えます。同商品は独自技術を駆使して開発したゴム・樹脂ポリマーアロイを用い、ゴムの柔軟性や耐熱性と樹脂の高いガスバリア性を両立し、従来比50%の軽量化を実現しています。今後は実用化に向けた開発を継続しつつ、他の自動車配管への参入も目指します。



ゴム・樹脂ポリマーアロイの拡大写真

MB

ハマタイト事業をスイスの専業メーカーへ譲渡

当社およびグループ会社のハマタイト事業をスイスのスペシャリティ・ケミカルカンパニーであるSikaグループに譲渡することを決定しました。対象となるのは当社と国内連結子会社である横浜ゴムMBジャパンおよび米国、中国、タイにある海外グループ会社のハマタイト事業で、譲渡日は本年11月1日を予定しています。当社は1958年にハマタイト事業を創業し自動車用、建築用のシーリング材や接着剤を中心に事業成長を図ってきました。ハマタイトシリーズは高性能、高品質が高く評価されている一方、市場環境は激化しています。こうした中、ハマタイト事業のさらなる成長・発展を幅広く検討し、業界をリードするSikaグループのもとでこれからの成長ビジョンを構築することが最適と判断しました。

ゴルフ

ヘッドスピード40m/s前後のゴルファー向けに4商品発売

本年6月"ギリギリ"コンセプトを踏襲した「LS（エルエス）」シリーズからドライバー、フェアウェイウッド、ユーティリティを発売しました。また構えやすさ、打感、飛距離性能、コントロール性、やさしさなどアイアンに求められる性能を追求した「PRGR IRONs（プロギア・アイアン）」から「PRGR 05 IRON（プロギア・ゼロゴ・アイアン）」を発売。全商品ともヘッドスピード40m/s前後のゴルファーをターゲットとしており「LS」シリーズは高弾道、低スピンでしっかり飛ばせるクラブに、「PRGR 05 IRON」はシャープで精悍な形状でやさしく飛ばせて狙えるアイアンになっています。

LSドライバー

技術開発（モータースポーツ）

米国、メキシコのオフロードレースでクラス優勝

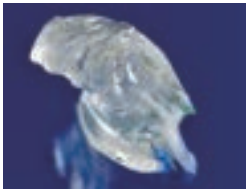
本年4月、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」装着車が米国の「2021 King Shocks Area BFE Beatdown」の4800クラスでワンツーフィニッシュを飾りました。また、メキシコの「第34回SCORE SAN FELIPE 250」のPro UTV NAクラスで優勝しました。両レースとも世界的に過酷なオフロードレースとして知られており「GEOLANDAR」は高レベルの耐久性と走破性で勝利を足元から支えました。

「2021 King Shocks Area BFE Beatdown」優勝マシン

ESG

バイオマスからブタジエンを生成する世界初の技術を開発

国立研究開発法人理化学研究所、日本ゼオン（株）との共同研究により、バイオマス（生物資源）から効率的にブタジエンを生成できる世界初の新技術を開発しました。新しい人工経路と酵素で優れたブタジエン生成能を持つ細胞の創製に成功し、従来の代謝経路に比べより安価な中間体を経ることが可能になったほか、発酵生産コストの大幅な削減が期待できます。現在、ブタジエンは工業的に生産されていますが、生成技術の確立により石油への依存度を低減できるCO_2削減に貢献できます。


世界初の発酵生産により生成したブタジエンを用いて得たブタジエンゴム

新型コロナ医療支援の一環としてタイヤを寄贈

本年3月、平塚製造所は地域社会貢献活動および新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療支援の一環として、神奈川県に対し新型コロナウイルス罹患患者の搬送用車両向けにタイヤ100本を寄贈しました。また6月には三重工場が三重県に対し、新型コロナウイルスワクチン搬送車両用にタイヤ40本を寄贈しました。タイヤ交換費用は従業員による社会貢献基金「YOKOHAMAまごころ基金」が寄付したほか、タイヤ交換作業は販売会社であるヨコハマタイヤジャパンの神奈川カンパニー、三重カンパニーがそれぞれ行いました。

タイヤを寄贈する三重工場長の大楽貢（左）と三重県医療保険部部長の加太竜一氏

新型コロナウイルス対策、災害被災地、子ども支援団体をサポート

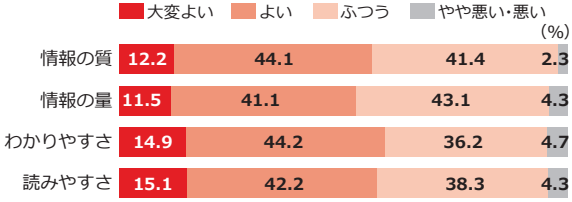
横浜ゴムと従業員による社会貢献基金「YOKOHAMAまごころ基金」は本年２月から７月、新型コロナウイルス対策支援や福島県沖地震、熱海市土石流災害など被災地への義援金をはじめ「シャイン・オン・キッズ」「チャンス・フォー・チルドレン」「チャイルド・ファンド・ジャパン」「Japan Hair Donation & Charity」など病気の子どもや子どもの教育・成長を支援する５団体に活動支援金を寄付しました。こうした支援に対する寄付合計額は721万6,000円となりました。

「シャイン・オン・キッズ」が病気の子どものために医療機関に派遣しているファシリティドッグ

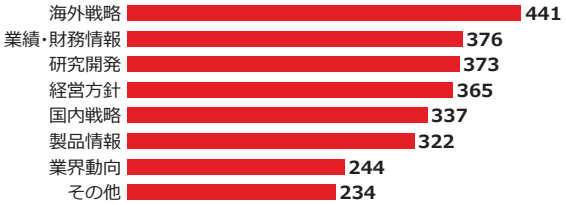
株主アンケート結果報告 ● アンケートへのご協力ありがとうございました。

第145期期末報告書でアンケートを実施し1,188枚（回収率7.7%）のご回答をいただきました。集計結果の一部をご報告します。

Q. 今回の期末報告書をどのように評価されますか？



Q. 今後、どのような情報の充実を望まれますか？ （複数回答可）



お送りいただいた貴重なご意見は今後の中間・期末報告書やIR活動などに活かしてまいります。

新商品やイベント情報をSNSでも発信しています。

会社の概要・株主メモ

役員（2021年7月1日現在）

取締役及び監査役	
代表取締役社長	山石　昌孝
取締役常務執行役員	野呂　政樹
取締役常務執行役員	松尾　剛太
取締役執行役員	中村　亨
取締役執行役員	Nitin Mantri
取締役執行役員	中山　靖夫
社外取締役	岡田　秀一
社外取締役	竹中　宣雄
社外取締役	河野　宏和
社外取締役	山根　節
社外取締役	堀　雅寿
常任監査役	三上　修
常勤監査役	内田　寿夫
社外監査役	亀井　淳
社外監査役	清水　恵
社外監査役	木村　博紀

執行役員（取締役兼務者を除く）	
専務執行役員	瀧本　真一
常務執行役員	山本　忠治
常務執行役員	Jeff Barna
執行役員	清宮　眞二
執行役員	宮本　知昭
執行役員	結城　正博
執行役員	塩入　博之
執行役員	矢羽田雄彦
執行役員	中村　善州
執行役員	藤津　聡
執行役員	梁取　和人
執行役員	楢林　浩行
執行役員	森本　剛央
執行役員	石光　真吾

大株主（2021年6月30日現在）

株主名	持株数（百株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	186,336	11.60
日本ゼオン株式会社	162,700	10.12
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	116,542	7.25
朝日生命保険相互会社	109,055	6.78
株式会社みずほ銀行	61,300	3.81

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況（2021年6月30日現在）

所有者区分	株主数（名）	株式数（百株）	株式数比率（%）
個人・その他	14,029	134,698	7.94
金融機関	81	829,305	48.91
その他国内法人	247	275,306	16.23
外国人	397	288,639	17.02
証券会社	51	78,207	4.61
自己株式	1	89,333	5.26
合計	**14,806**	**1,695,490**	**100.0**

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031（フリーダイヤル）
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

お取引口座を開設されている証券会社

- 未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社　〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL（03）5400-4582　https://www.y-yokohama.com
（作成元：法務部）

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

VEGETABLE OIL INK

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915